

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	ひとり親家庭支援事業					事務事業コード	03802
部 名	福祉部	課 名	こども未来課	係 名	こども給付係	部課コード	040300

1. 事業概要

総合計画コード	2122				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例 朝霞市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例施行規則	
めざす 目的成果	ひとり親家庭等が医療費助成や手当等を受給することにより、安心して生活できている。				
事業内容	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 医療機関において、ひとり親家庭等の医療費の自己負担の一部を、原則現物給付とし、朝霞地区4市における通院分医療費の審査・支払業務を、社会保険診療報酬支払基金埼玉支部、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			ひとり親家庭の父母及び18歳到達後の最初の3月31日までの児童(一定の障がいがある場合は20歳未満)、養育者に対して医療費の一部を助成した。ただし、所得要件あり。 助成方法／通院費:朝霞地区4市内の医療機関で21,000円未満の場合は現物給付、それ以外は償還払い、入院費:償還払い									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				49,065		51,727		51,069			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金			21,871		22,596		24,716			
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			27,194		29,131		26,353			
	b 人件費				3,664		4,763		4,030			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				52,729		56,490		55,099				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.65 人		0.55 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		472 時間		460 時間		439 時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			旅費・普通旅費:4千円 需用費・消耗品費:8千円 印刷製本費:70千円 役務費・医療費申請手数料:1,407千円 扶助費・ひとり親家庭等医療給付費:49,580千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	ひとり親家庭等医療費支給額	円	49,825		49,825		49,825		49,825		
				(51,069)		(—)		(—)		H 32 年度		
②				()		(—)		(—)		H 年度		
				()		(—)		(—)		H 年度		
成 果	①	支給日にひとり親家庭等医療費が遅滞なく支給されている割合	%	100		100		100		100		
				(100)		(—)		(—)		H 32 年度		
②				()		(—)		(—)		H 年度		
				()		(—)		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ひとり親家庭等に対する経済的支援により、生活の安定と健康・福祉の増進を図る観点から、市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 支援が必要なひとり親家庭等に対し、医療費の支払いを滞りなく行うことができ、ひとり親家庭等における経済的負担の軽減が図られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやい: ひとり親家庭等医療費を確実に支給することにより、ひとり親家庭等を支援する。 参加と協働: 届出等に関して、市民への適切な周知を行い、手続等において正しい認識を図る。 経営的な視点: 医療費の適正化について広報紙等で周知し、医療費の抑制を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> ・潜在的な対象者の把握はできないため、制度に関する周知や案内方法を工夫する。また、医療費の抑制に対し、疾病予防と早期発見、早期受診・治療を行うよう受給者に働きかける必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・潜在的な対象者を把握することはできないが、現行の広報・ホームページ等による制度に関する周知方法や関係課(住民基本台帳・戸籍部門)との連携による、案内方法を見直し、対象者への漏れのない支援を図っていく。 ・低所得の世帯に対する経済的負担の軽減を図るため、引き続き、入院時食事療養標準負担額を、市の単独事業として、市町村民税が非課税世帯等に対し支給する。		